

はじめに

我が国の電力市場自由化は、平成7年度に発電部門の自由化、平成12年度には2000kW以上の需要家に対する小売の自由化が実施され、その後、対象範囲を広げ平成16年4月に500kW以上、平成17年4月に50kW以上と拡大し、我が国の販売電力量全体の63%にまで拡大してきた。

こうした自由化の進展は、電気料金下落や首都圏、近畿圏を中心とした事業者間の競争として顕著に現れてきた。このような中、東北地域においては、自由化以降、電気料金が下落しているものの、事業者間の直接競争動きがあまり見られない状況であったが、近年、新規参入が行われており、今後は、東北地域においても新規参入者や他地域の一般電気事業者の参入が増大すると考えられる。

平成12年度からの電力小売自由化から5年が経ち、経済産業省総合エネルギー調査会制度改革評価小委員会、産業構造審議会競争環境整備小委員会及び公正取引委員会等においても、我が国における電力自由化の実態や評価について審議がなされているところである。

こうした中、本調査では東北地域における電力自由化がどのように進展しているか、また、他地域と比較してなぜ電力自由化が遅れているのか、その背景や要因を調査、整理することとした。

本調査に際しては、東北地域の現状の前に、我が国の電力市場自由化の制度の変遷や内容などを整理し、次に、新規参入者（PPS）が多い首都圏、近畿圏及び地方圏である九州の動向を調査し、課題なども整理した。

また、電力自由化に伴う経済活性化への効果、電気料金やサービスに与えた影響、安定供給面や環境面に与えた影響などを把握した。

さらに、東北地域の需要家の中から自治体、病院、大学の電力自由化に対する意識や公営電気事業者の動向についても状況を把握するとともに、東北地域内における新規参入者の活動が少ない要因にも触れてみた。

電力自由化は、電気料金の問題だけではなく、原油価格や環境問題などの経済社会情勢等の変化などにより、常に変化していくものと思われることから、今後とも各種需要家の動向調査などにより、その状況を把握し、関係者に情報提供を行っていくことが必要であると認識している。

この調査によって、電力自由化に関心のある需要家や事業者等と正確な情報の共有化が図られ、公正、かつ、有効な競争環境が実現できることを期待するとともに、電力自由化に伴う紛争やトラブルなどが未然に防止されることを期待している。

最後に、調査を実施していただいた株式会社日本総合研究所とともに、アンケート調査、ヒアリング調査等に御協力頂きました地方自治体、大学、病院、企業に厚く感謝の意を表します。

平成18年3月

東北経済産業局資源エネルギー環境部長